

# 平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所 東証・大証

コード番号 8 2 7 3

本社所在地都道府県 広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明

氏名 檀上 征彦

TEL 082-264-3211

問合せ責任者 役職名 経理部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 2 月期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	436,825	( 2.4 )	22,706	( 14.8 )	22,675	( 16.5 )
17 年 2 月期	426,437	( 4.6 )	19,770	( 9.4 )	19,463	( 9.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	11,583	( 20.6 )	216 60	192 69	13.3	7.2	5.2
17 年 2 月期	9,601	( 10.2 )	166 88	155 02	11.3	6.3	4.6

(注) ①持分法投資損益 18 年 2 月期 44 百万円 17 年 2 月期 83 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 2 月期 53,156,146 株 17 年 2 月期 57,473,648 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	313,086	88,542	28.3	1,691 52
17 年 2 月期	318,893	85,519	26.8	1,546 04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 2 月期 52,303,633 株 17 年 2 月期 55,308,584 株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	26,970	△ 11,338	△ 15,980	12,250
17 年 2 月期	17,966	△ 21,118	5,519	12,600

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,200	11,550	5,250
通期	444,000	24,600	12,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 241 円 86 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

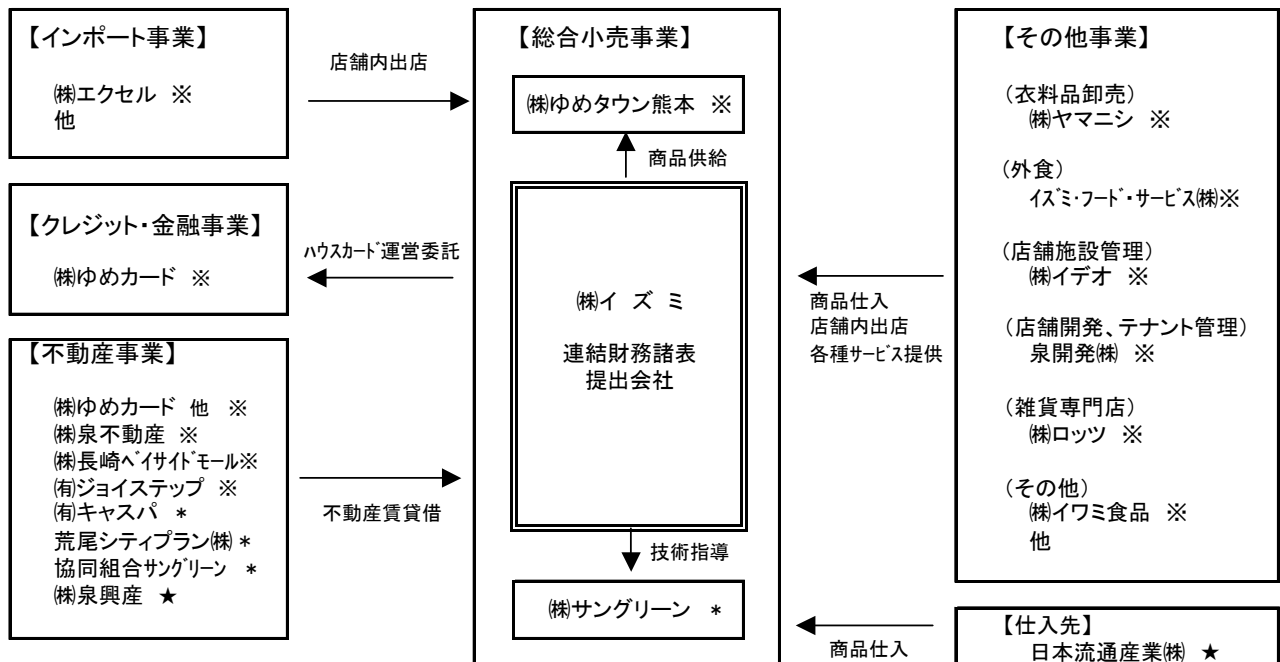
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- ①総合小売事業
  - 事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当社グループの中核事業であります。
  - 会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン
- ②クレジット・金融事業
  - 事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。
  - 会社名 (株)ゆめカード
- ③インポート事業
  - 事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。
  - 会社名 (株)エクセルおよびその子会社
- ④不動産事業
  - 事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。
  - 会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン
- ⑤その他事業
  - 事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等
  - 会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 他

## (事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 \* は持分法適用会社 ★ は関連当事者

## 2. 当社の経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 2) 対処すべき課題

#### ① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### ② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### ③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしております。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

### 3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については当期において7期連続増収増益となり、その成果を株主の皆様へ還元すべく1株当たり配当金を年間26円00銭（従来は年間24円00銭）に増配させていただきたいと存じます。

### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また、企業情報の開示については、積極的な情報開示・IR活動に努めており、公正で透明な経営を推進しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であり、平成18年2月28日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）並びに監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しております。当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、平成13年5月より取締役を削減して執行役員制度を導入しております。取締役は、適宜必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。なお、社外取締役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役においては、弁護士、公認会計士、税理士などを登用し、法務・会計・税務の各面から経営に対し厳正な監視を行っております。また、兼任スタッフ3名が監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。

当期の取組みとしては、取締役会を25回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。また、IR活動の一環として決算説明会を開催しております。

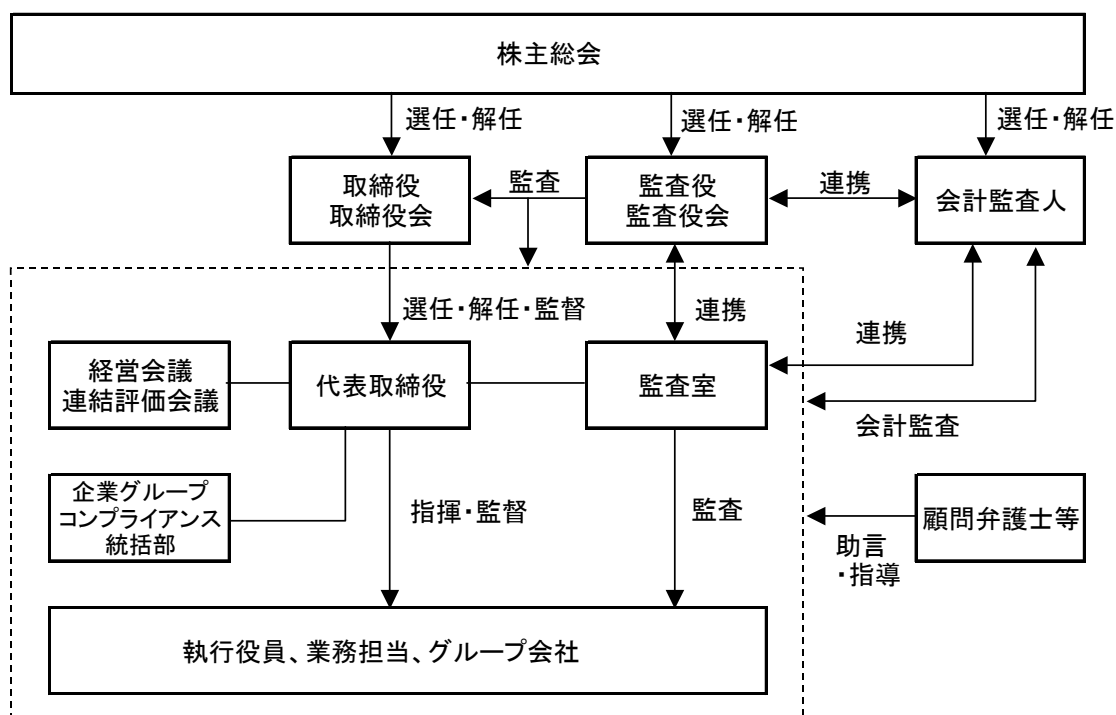
③内部統制システムの整備状況

当社では社内監査部門として監査室を設置し、内部監査強化のため5名のスタッフを配置しております。監査室では、年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人と連携して業務監査を行っております。

また、当社の役員・従業員に対しては、事業活動における法令遵守を徹底するために「行動基準のチェックポイント」を掲げ、全社員の行動規範としております。

さらに、当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備しております。なお、地震等の災害時においては、直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっております。

業務の執行・監視および内部統制の仕組みは、以下の通りです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

###### 当社を取り巻く外部環境

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得の好転を受けて個人消費が堅調に推移、緩やかながらも景気は回復を続けてまいりました。しかしながら、流通業界におきましては、記録的寒波到来による冬物衣料の回復などが見受けられたものの、年金・税制改革などによる将来の家計負担の増加や選択的消費支出の増加、他業態も含めた競合激化など楽観できない状況が続きました。

###### 当期の取り組みと業績

以上のような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

- 当グループの中核である小売事業におきましては、商品・売場・価格帯等をお客様の視点で新たに見直してまいりました。

衣料品部門では、多彩なブランド商品を展開してゆく一方で、手軽に購入いただけるお買い得品も充実させ、幅の広い品揃えを提供してまいりました。住居関連品部門では、お客様ニーズに基づき取扱商品を見直すとともに、その価値の訴求に努めました。食料品部門では、引き続き地産地消など地域密着の品揃えを強化するとともに、競争力のある価格設定や鮮度感のある売場作りに努めました。

さらに、賃貸店舗部門では、店舗の付加価値を向上させるべくテナントの新陳代謝を図り、地域のお客様にご支持いただける有力テナントの導入に努めました。

なお、単体の既存店売上高前年比は次の通りです。

・ 全部門計 100.3%、内 衣料品 100.7%、住居関連品 102.0%、食料品 98.1%、賃貸店舗 102.5%

- 新設店舗については、6月に「ゆめタウン八代」を新設いたしました（熊本県八代市、店舗面積 28,100 m<sup>2</sup>、駐車台数 2,200 台、テナント数 90 店）。地元行政・商店街と連携した地域活性化に貢献する店作りに取り組むとともに、個性豊かなテナント群を導入し地域一番の品揃えの実現に努めました。
- その他の事業におきましては、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社(株)ゆめカードやグループ外へも受注を拡大しているビル・メンテナンス会社(株)イデオなどが堅調な業績を残しました。
- 原価低減とローコスト化を継続して実施し、売上高営業利益率は単体 5.0%（前年実績 4.5%）、連結 5.4%（前年実績 4.8%）と改善いたしました。
- これらの結果、当期の業績は連結営業収益 4,368 億円（前年同期比 2.4%増）、連結経常利益 226 億円（前年同期比 16.5%増）、連結当期純利益 115 億円（前年同期比 20.6%増）となり、7 期連続で増収増益を達成いたしました。
- なお、当社は平成 17 年 10 月 11 日に株式会社丸久と「業務・資本提携に係る基本合意書」を締結いたしました。これにより、営業力強化とコスト削減を更に推進し、地域での基盤を一段と強化してまいります。

##### ②次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

	営業収益（前年比）	経常利益（前年比）	当期純利益（前年比）	1株当たり利益
連結業績	444,000 百万円（+1.6%）	24,600 百万円（+8.5%）	12,650 百万円（+9.2%）	241 円 86 銭
単体業績	369,800 百万円（+2.0%）	18,900 百万円（+10.2%）	10,000 百万円（+2.7%）	185 円 04 銭

\* 2006 年度下期に「ゆめタウン佐賀」（佐賀県佐賀市、敷地面積 約 110,000 m<sup>2</sup>、店舗面積 約 50,000 m<sup>2</sup>、駐車台数 約 3,500 台）の開店を予定しています。

\* 単体の既存店売上高前年比は 100.0%を見込んでおります。

\* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、役員賞与等を考慮しておりません。

## 2) 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

- 当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回り、前連結会計年度に比べ3.4億円減少し122億円となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは269億円の収入となり、前連結会計年度に比べて90億円増加しました。これは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益が34億円増加したことなどによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が211億円の支出であったのに対して、当連結会計年度は113億円の支出となりました。この支出は主に平成17年6月に開店したゆめタウン八代への設備資金、及び昨年度開店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が55億円の収入であったのに対して、当連結会計年度は159億円の支出となりました。この支出は主に長期借入金の返済、国内普通社債の償還及び自己株式の取得などによるものです。

### ②資産・負債の状況

- 当グループは経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努めています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、3,130億円となりました。これは設備投資が営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行われたことにより有形固定資産の増加が抑制されたことに加えて、たな卸資産の圧縮など資産効率の改善に努めたことなどによるものです。
- 当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、2,190億円となりました。これは主に総資産の減少により生じた余剰資金をもって有利子負債の削減に努めたことによるものです。
- 当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、885億円となりました。これは自己株式が増加した一方、堅調な営業成績により利益剰余金が増加したことによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー及び資産・負債の状況に係る指標の推移は次の通りです。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
株主資本比率 (%)	27.6	28.1	28.5	26.8	28.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.9	25.4	32.9	37.9	66.5
債務償還年数 (年)	6.6	7.2	6.4	6.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	9.1	12.1	13.6	16.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成18年2月期		前 期 平成17年2月期		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I. 流動資産	62,728	20.0%	63,355	19.9%	△ 627
現金及び預金	12,250		12,622		△ 371
受取手形及び売掛金	8,814		7,525		1,288
たな卸資産	23,665		24,124		△ 459
繰延税金資産	2,357		1,934		422
その他	16,524		17,981		△ 1,457
貸倒引当金	△ 883		△ 834		△ 49
II. 固定資産	250,358	80.0%	255,537	80.1%	△ 5,179
1.有形固定資産	215,224	68.7%	219,565	68.9%	△ 4,340
建物及び構築物	110,627		113,307		△ 2,680
機械装置及び運搬具	1,665		1,743		△ 78
土地	90,852		89,533		1,318
建設仮勘定	3,285		4,149		△ 864
その他	8,794		10,830		△ 2,036
2.無形固定資産	6,147	2.0%	6,794	2.1%	△ 647
3.投資その他の資産	28,986	9.3%	29,178	9.1%	△ 191
投資有価証券	7,956		5,488		2,468
長期貸付金	1,596		1,610		△ 13
繰延税金資産	1,647		2,079		△ 431
差入敷金及び保証金	14,703		16,868		△ 2,164
その他	3,365		3,415		△ 49
貸倒引当金	△ 284		△ 284		0
資産合計	313,086	100.0%	318,893	100.0%	△ 5,806

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成18年2月期		前 期 平成17年2月期		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
I. 流 動 負 債	91,554	29.2%	96,202	30.2%	△ 4,648
支払手形及び買掛金	15,924		15,629		294
短期借入金	33,504		27,792		5,712
1年内返済予定の長期借入金	18,848		20,664		△ 1,816
1年内償還予定の社債	—		5,000		△ 5,000
未払金	8,792		14,467		△ 5,674
未払法人税等	5,811		4,905		906
賞与引当金	1,421		1,374		46
ポイント割引引当金	945		881		64
その他	6,306		5,487		818
II. 固 定 負 債	127,516	40.7%	132,539	41.6%	△ 5,022
転換社債型新株予約権付社債	19,978		20,000		△ 22
長期借入金	78,483		83,648		△ 5,165
退職給付引当金	4,508		4,282		225
役員退職慰労引当金	835		853		△ 18
預り敷金及び保証金	22,114		22,284		△ 170
繰延税金負債	1,002		1,005		△ 3
その他	595		463		131
負債合計	219,071	70.0%	228,742	71.7%	△ 9,670
<b>(少数株主持分)</b>					
I. 少 数 株 主 持 分	5,472	1.7%	4,631	1.5%	841
<b>(資本の部)</b>					
I. 資 本 金	19,613		19,613		—
II. 資 本 剰 余 金	22,320		22,315		5
III. 利 益 剰 余 金	64,238		54,017		10,220
IV. その他有価証券評価差額金	2,026		979		1,047
V. 為替換算調整勘定	△ 3		△ 3		△ 0
VI. 自 己 株 式	△ 19,652		△ 11,403		△ 8,248
資本合計	88,542	28.3%	85,519	26.8%	3,022
負債、少数株主持分及び資本合計	313,086	100.0%	318,893	100.0%	△ 5,806



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 (△は減)	
		自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	構 成 比	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	構 成 比		前年比
I. 売 上	高	418,086	100.0%	412,441	100.0%	5,644	101.4%
II. 売 上 原 価		321,663	76.9%	318,975	77.3%	2,687	
売 上 総 利 益		96,422	23.1%	93,465	22.7%	2,956	103.2%
III. 営 業 収 入		18,738	4.5%	13,995	3.4%	4,743	
営 業 総 利 益		115,161	27.5%	107,461	26.1%	7,700	107.2%
IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,455	22.1%	87,690	21.3%	4,764	
営 業 利 益		22,706	5.4%	19,770	4.8%	2,935	114.8%
V. 営 業 外 収 益		1,717	0.4%	1,792	0.4%	△ 75	95.8%
受取利息及び配当金		242		246		△ 3	
仕 入 割 引		435		451		△ 16	
そ の 他		1,039		1,094		△ 55	
VI. 営 業 外 費 用		1,748	0.4%	2,099	0.5%	△ 351	83.3%
支払利息及び社債利息		1,538		1,675		△ 137	
そ の 他		210		424		△ 213	
経 常 利 益		22,675	5.4%	19,463	4.7%	3,211	116.5%
VII. 特 別 利 益		295	0.1%	277	0.1%	17	106.2%
VIII. 特 別 損 失		1,479	0.4%	1,652	0.4%	△ 172	89.6%
固定資産売却・除却損		1,165		423		741	
貸倒引当金繰入額		—		284		△ 284	
そ の 他		314		944		△ 629	
税金等調整前当期純利益		21,490	5.1%	18,089	4.4%	3,401	118.8%
法人税, 住民税及び事業税		9,552		8,090		1,462	
法人税等調整額		△ 661		△ 263		△ 398	
少数株主利益		1,016		661		354	
当 期 純 利 益		11,583	2.8%	9,601	2.3%	1,982	120.6%

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 (△は減)
	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
資本剰余金の部			
I. 資本剰余金期首残高	22,315	22,315	—
II. 資本剰余金増加高	5	—	5
自己株式処分差益	5	—	5
III. 資本剰余金期末残高	22,320	22,315	5
利益剰余金の部			
I. 利益剰余金期首残高	54,017	45,822	8,194
II. 利益剰余金増加高	11,593	9,601	1,992
当期純利益	11,583	9,601	1,982
その他の増加高	10	—	10
III. 利益剰余金減少高	1,373	1,406	△ 33
配当金	1,361	1,381	△ 19
取締役賞与金	9	23	△ 14
監査役賞与金	2	1	0
IV. 利益剰余金期末残高	64,238	54,017	10,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成 18 年 2 月期	前 期 平成 17 年 2 月期	増 減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,490	18,089	3,401
減価償却費	11,397	11,460	△ 63
連結調整勘定償却	24	△ 50	75
貸倒引当金の増減額	49	355	△ 306
受取利息及び配当金	△ 242	△ 246	3
支払利息	1,538	1,675	△ 137
持分法による投資損益	△ 44	△ 83	39
有価証券売却益	△ 114	△ 23	△ 91
有形固定資産売却益	△ 85	-	△ 85
有形固定資産売却損	378	34	343
有形固定資産除却損	787	389	398
売上債権の増減額	△ 1,288	△ 553	△ 735
たな卸資産の増減額	459	△ 1,900	2,359
仕入債務の増減額	294	△ 1,963	2,258
その他	2,553	△ 95	2,648
小計	37,198	27,088	10,109
利息及び配当金の受取額	254	268	△ 13
利息の支払額	△ 1,521	△ 1,691	170
法人税等の支払額	△ 8,962	△ 7,699	△ 1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,970	17,966	9,003
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,073	△ 21,644	6,571
有形固定資産の売却による収入	1,478	337	1,140
無形固定資産の取得による支出	△ 602	△ 254	△ 347
投資有価証券の取得による支出	△ 1,168	△ 604	△ 564
投資有価証券の売却による収入	591	634	△ 43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る収入	-	147	△ 147
その他	3,437	266	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,338	△ 21,118	9,779
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,712	5,595	116
長期借入れによる収入	14,232	18,950	△ 4,717
長期借入金の返済による支出	△ 21,214	△ 23,642	2,427
社債の発行による収入	-	19,954	△ 19,954
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 5,000	-
少数株主への株式発行による収入	-	180	△ 180
少数株主への清算配当金の支払額	-	△ 196	196
自己株式の取得による支出	△ 8,265	△ 8,854	589
親会社による配当金の支払額	△ 1,361	△ 1,381	19
少数株主への配当金の支払額	△ 83	△ 86	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,980	5,519	△ 21,500
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
5. 現金及び現金同等物の増減額	△ 349	2,367	△ 2,716
6. 現金及び現金同等物の期首残高	12,600	10,184	2,416
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	49	△ 49
8. 現金及び現金同等物の期末残高	12,250	12,600	△ 349

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19 社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) - 社

(除外) 2 社 : (有)エヌケーケー、(株)ラック・レマン

#### (2) 非連結子会社の数 2 社

会社名 : (株)ニコニコ堂

理由 : 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

会社名 : イミ・インターナショナル・リミテッド

理由 : 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4 社

会社名 : (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ 時価法

##### ③たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター（高松店及び久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社および連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。  
なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。  
その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。  
なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

### （4）外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

③ ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が308百万円増加し、営業利益および経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,535	114,186
2. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 61,435 建物 72,652 投資有価証券 1,765 計 135,853  担保付債務 短期借入金 8,953 長期借入金 54,082 計 63,036	担保提供資産 土地 60,172 建物 74,679 投資有価証券 1,896 計 136,748  担保付債務 短期借入金 9,217 長期借入金 55,801 計 65,018
3. 保証債務	3,113	3,578
4. 非連結子会社及び関連会社	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 528 投資その他の資産「その他」(出資金) 564	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 489 投資その他の資産「その他」(出資金) 562

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,250	12,622
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△ 22
現金及び現金同等物	12,250	12,600

(リース取引関係)

1. 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,737	2,241	496	2,778	1,993	785
その他の(器具備品他)	5,153	3,882	1,270	6,564	4,552	2,011
合 計	7,890	6,123	1,767	9,342	6,546	2,796

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	969	1,236
1 年 超	797	1,560
合 計	1,767	2,796

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,385	1,675
減 価 償 却 費 相 当 額	1,385	1,675

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸 主 側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	74	17	57	40	9	30

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	13	5
1 年 超	49	29
合 計	62	35

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	9	8
減 価 償 却 費	8	6



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	204	195
固定資産未実現損益	163	149
無形固定資産評価減	253	204
投資有価証券評価損	36	26
未払賞与	469	-
未払事業税	434	414
賞与引当金	593	552
退職給付引当金	1,751	1,594
役員退職慰労引当金	337	344
子会社時価評価差額	354	354
繰越欠損金	72	174
減価償却超過額	323	354
ポイント割引引当金	382	357
その他	489	400
小 計	5,869	5,123
評価性引当額	△ 103	△ 85
繰延税金資産合計	5,765	5,037
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 191	△ 141
固定資産圧縮積立金	△ 218	△ 226
子会社時価評価差額	△ 984	△ 984
その他有価証券時価評価差額	△ 1,349	△ 667
固定資産未実現利益	△ 9	△ 9
その他	△ 8	-
繰延税金負債合計	△ 2,762	△ 2,029
繰延税金資産の純額	3,002	3,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
退職給付債務	△ 4,236	△ 4,126
未積立退職給付債務	△ 4,236	△ 4,126
未認識数理計算上の差異	51	181
未認識過去勤務債務	△ 323	△ 337
退職給付引当金	△ 4,508	△ 4,282

\* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
勤務費用	464	505
利息費用	78	104
期待運用収益	-	△ 18
数理計算上の差異の費用処理額	32	16
過去勤務債務の費用処理額	△ 57	△ 4
その他	117	15
退職給付費用	635	620

\* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
期待運用収益率	-	1.00% (提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~11年	発生翌年度より6~8年
過去勤務債務の処理年数	発生年度より6~11年	発生年度より6年

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 商品別販売高

(単位 百万円)

		当 期		前 期		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	107,551	25.7%	105,922	25.7%	1,629	101.5%
	住 居 関 連 品	44,238	10.6%	43,869	10.6%	368	100.8%
	食 料 品	147,211	35.2%	148,912	36.1%	△ 1,700	98.9%
	賃 貸 店 舗	114,420	27.4%	108,841	26.4%	5,578	105.1%
	合 計	413,421	98.9%	407,545	98.8%	5,876	101.4%
そ の 他		40,029	9.6%	32,800	8.0%	7,229	122.0%
消 去		△ 35,365	△ 8.5%	△ 27,904	△ 6.8%	△ 7,461	—
合 計		418,086	100.0%	412,441	100.0%	5,644	101.4%

## 7. 有価証券

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—	60	60	0
合 計	—	—	—	60	60	0

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,702	7,122	3,420	3,092	4,744	1,651
小 計	3,702	7,122	3,420	3,092	4,744	1,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	153	145	△ 7	6	5	△ 0
小 計	153	145	△ 7	6	5	△ 0
合 計	3,856	7,268	3,412	3,098	4,749	1,650

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	159	189

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

	当 期	前 期
売却額	474	207
売却益の合計額	114	23
売却損の合計額	-	-

8. デリバティブ取引

(単位 百万円)

対象物の種類		当 期			前 期		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
通貨	為替予約取引	-	-	-	150	22	22
	通貨オプション取引	3,872	42	42	12,811	△ 37	△ 37
	合 計	3,872	42	42	12,961	△ 15	△ 15

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2. 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

9. 関連当事者との取引

当 期 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.84%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.98%	-	-	商品仕入等	11,611	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接 11.27%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	18	-	-
								不動産管理手数料	1	-	-
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接 3.94%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								経費立替	0	-	-
									差入保証金	1,905	

前 期 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	—	—	(株)イズミ 取締役会長	(被所有) 直接 0.64%	—	—	不動産 賃借	34	—	—
										差入敷金	15
	山西 泰明	—	—	日本流通産業 (株)代表取締役 副社長	(被所有) 直接 1.83%	—	—	商品仕入 等	11,704	差入保証金	571
										買掛金	1,158
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有) 直接 10.64%	なし	当社店 舗所有	不動産 賃借	15	—	—
								不動産管 理手数料	1	—	—
	(株)泉興産	広島県 東広島 市	115	不動産管理業	(被所有) 直接 3.72%	なし	当社店 舗所有	不動産 賃借	341	差入敷金	316
								経費立替	0	—	—
									差入保証金	2,381	